

ガバナンス・サミット 2023 開催報告書 ダイジェスト

2024年2月

ガバナンス・サミット 2023 実行委員会

実行委員長挨拶

ガバナンス・サミット 2023 にて、榑原定征委員長は開会の辞を通じ、コーポレートガバナンス改革の必要性を強調した。国際的挑戦と経営環境の厳しさに直面し、社外取締役の選任や女性取締役の増加による多様性と客観性の強化を訴えた。短期収益と中長期成長のバランス、そして「イノベーティブな戦略構築を支えるコーポレートガバナンス」の重要性を述べ、参加者に対し意義深いサミットとなるよう願った。

経団連会長挨拶

経団連会長の十倉雅和氏は、ポストコロナと地球規模の社会課題に対する資本主義の役割を強調し、技術進化や国際的な分断に触れ、これらの危機に対する賢明な対策の重要性を訴えた。特に、グリーントランスフォーメーションと「成長と分配の好循環」を通じた格差解消、G7 広島サミットでの法の支配に基づく国際秩序の保持など、経団連の取り組みを紹介した。また、企業経営における危機管理とイノベーションの必要性、コーポレートガバナンスの改革への決意を表明し、「社会性の視座」を持ってサステナブルな資本主義を目指す姿勢を強調した上で、サミットの成功と社会への貢献を祈願して挨拶を締めくくった。

基調講演

経済産業政策局長山下隆一氏は、日本の産業政策進化を反映し、企業を取り巻く構造変化、特にデジタルトランスフォーメーション(DX)とグリーントランスフォーメーション(GX)の重要性を強調した。これらが引き起こす産業構造の変革と化石燃料依存脱却への挑戦に焦点を当て、政府の予見可能性提供の必要性を指摘した。経済安全保障、自由貿易の転換、官民一体アプローチを含む経済産業政策の新機軸について論じ、日本経済の変革に向けた具体的な提案を提示した。また、コーポレートガバナンス改革の進展を評価しつつ、取締役会の機能強化や経営陣支援など、実質的な進展に向けた更なる改革を提案した。

ビデオ・メッセージ

元ユニリーバ CEO のポール・ポールマン氏は、日本のサステナビリティへの取り組みとコーポレートガバナンス改革の重要性について語った。特に、東日本大震災後の復興における強固なコミュニティ絆と、サステナビリティとガバナンスの関連性に感銘を受け、企業の社会的責任と持続可能なビジネスモデルの重要性を強調した。障害者雇用を推進する「The Valuable 500」プロジェクトや、安倍昭恵氏とのダイバーシティ推進取り組みを例に、企業が利益を超えた価値を提供すべきだと主張した。ブラックロック・ジャパンの江良明嗣氏は、長期的視点からサステナビリティ課題を経営の中核に据え、低炭素社会への移行や技術革新、地政学的分断への対応など、グローバルメガトレンドに注目する重要性を説明した。両者の発言は、企業のリーダーシップと改革が日本経済の持続可能な成長に不可欠であることを示唆している。

講演

「両利きの経営とそれを実践するためのコーポレートガバナンス・組織カルチャー変革」

AGC 株式会社の島村琢哉会長は、「両利きの経営」とコーポレートガバナンス、組織カルチャー変革の重要性について洞察を共有した。島村氏は、イノベーションの推進と経営の安定性を両立させる「両利きの経営」を、企業の中長期成長の鍵として強調。これには既存事

業の強化と新規事業の創出が不可欠であり、合理性と透明性を備えたガバナンス体制が基盤となると説明した。

AGCの事業展開では、バイオ分野や半導体技術の先端事業への進出を強調し、これらが企業のイノベーションと持続可能な成長の源泉であることを示した。特に、フッ素技術の応用や合成石英から作られるマスクブランクスの開発は、AGCの技術力と革新的な取り組みを象徴している。

組織カルチャーに関して、島村氏はフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションと現場との距離感を重視し、エンゲージメントの向上に成功したと報告。また、スタンフォード大学とハーバード大学からは「両利きの経営」の成功例として取り上げられたことを紹介した。

ブランディングにおいても、AGCは「Your Dreams, Our Challenge」というスローガンを通じて、イノベーションと顧客志向の姿勢を表明した。最後に、リーダーシップに関しては、島村氏が「ブレず、逃げず、おごらず」という原則を掲げ、経営チームの一体感と教育への投資が企業の未来を形成すると強調した。これらの要素がAGCの成功に寄与しており、企業の持続可能な成長と社会への貢献を可能にしていると述べた。

パネルディスカッション「イノベティブな戦略構築を支えるコーポレートガバナンスの在り方」

今回のパネルディスカッションでは、様々な業界のリーダーや専門家が登壇し、ガバナンスの進化、多様性の促進、イノベーションの推進、アクティビスト対応などについて議論された。

キリンホールディングスの磯崎功典氏は、持続可能なCSV経営を推進し、社外役員の多様性とダイバーシティを重視した組織体制を構築した。また、イノベーションを促進するための社外役員の重要性を強調。NTTの島田明氏は、コーポレートガバナンス・コードの導入と進化への取り組みを紹介した。ステークホルダーとの関係強化や多様性の確保、サステナビリティへの注力、取締役会の機能強化などに言及。ピープルフォーカス・コンサルティングの黒田由貴子氏は、イノベーションと中長期的な経営への取り組みが重要であると説明し、取締役会の二部構成会議や戦略委員会の設置などを例に挙げた。大江橋法律事務所の国谷史朗氏は、リーダーシップと社外取締役の役割を強調。社外取締役がリーダーをサポートし、専門性を持ったジョブディスクリプション制度の重要性に言及した。経済産業省の中西友昭氏は、コーポレート・ガバナンスのシステム改訂やSX 銘柄の選定・表彰、社外取締役研修の活用などを説明し、これらがガバナンス強化に寄与すると述べた。

議論の中で、多様性の促進、イノベーションの成果、アクティビスト対応、攻めと守りのガバナンスの仕組みなどが重要なテーマとして取り上げられた。パネリストたちは、具体的な価値創造につながるガバナンスの仕組みや工夫、多様性の促進、イノベーションの成果、アクティビストと有事への対応、攻めと守りのガバナンスの仕組みという4つの主要テーマについて議論した。これらのテーマは、企業のガバナンス強化、多様性の促進、イノベーションの推進、リスクへの対応など、現代の経営環境において極めて重要な要素であることは間違いないだろう。